

〔翻訳〕 アントニオ・デ・ヴィーティ・デ・マルコ
「南部の植民地経済」および「幻のリビア」

勝 田 由 美

Traduzione: “Il Mezzogiorno « Il mercato coloniale »”
e “IL Miraggio della Libia” di Antonio DE VITI DE MARCO

KATSUTA Yumi

南部の植民地経済

最近の地方遊説で商売人たちと懇談した際、私は問題をはっきりと認識した。彼らはくり返し言った。「我々は税も支払い、銀行には年賦を払うつもりだ。だが、農産物を売るのが先決だ」と。

「農産物を売る」。要はこれこそが、南部農業家（agricoltori）お定まりの要求である。この常套句は、政府も野党も隠そうとしている南部問題のもっとも普遍的で根深い原因に気づかせる。それは関税政策である。「農産物を売る」ことは「南部の土地から利益をあげる」ことであり、それにはいくつかの可能性がある。

- 1) 現在の農産物をより高値で売る
- 2) 生産量を増やす
- 3) 農産物の質を変える

一部の作物には転換を検討し、南部の農業経済に欠けている生産調整を導入すべきであろう。より良質なワインの製造と保存に努め、ワインの販売時期の調整に努力しなければならない。つまり、豊作の年に一部を保存してそれを不作の年に売れるようにするのである。それに必要なのは、熟成ワインの製造と、新ワインや混合酒を求める現在の買い手とは、別の顧客の開拓である。

こうしたすべてのことに必要なのは、資金よりも、知的資本である。南部の青年たちに、商業的で産業的な、農業の方法を身につけさせることである。通常の大学とは異なるこうし

た種類の学校を設置し、文人、俸給生活者、弁護士、医師、技術者などをこれ以上無意味に生産しすぎないように、頑迷固陋な古典的・専門人的教育は廃止するよう、レッチェの公法学者たちの主張に耳を傾ける必要がある。その準備には時間を要し、結果が出るのは相当先になるだろう。今日ますます生産活動の主要因となりつつある有能な人材を養成するには、近代的な教育政策が必要であり、それには、国が将来に備えてこうした学校をつくるしかない。

だが、南部の農業は、作物を転換して合理的に集約化したとしても、その目的は輸出である。だから、現在も将来も農産物を高値で売る必要があり、輸出国である以上は、外国に対して高値で売らなければならない。すなわち、問題は通商政策であり、我々は、短期間で確実な成果をあげうる方策を要求すべきなのだ。他国との通商問題を最良の形で解決できてこそ、国内外の需要に応じた生産のために、作物をどれだけ、どのように転換すべきかを知ることでもある。

一方で、売値を上げるだけでなく、買値を下げることも必要である。物価の安定もあわせて追求すべきなのだが、生産者は、この点をさほど重視していない。我々は、農産物の生産者であるとともに工業製品の消費者であり、我々の収支は、販売収入と購買支出の両面から成っている。収支の均衡は、売値を上げても買値を下げて同じように達成できる。我々の生活費がいかに高騰し、収入1リラあたりの購買力がいかに減少したかがほとんど理解されないために、物価安定の重要性は見過ごされている。

まず鉄道では、車輪、機関車、車両、車両用幌、潤滑油などに支払う関税のために、運賃が人為的に値上がりした。おかしい矛盾だ。我々は、鉄道の建設・運営コストを保護政策で人為的に高めておいて、運賃を下げろと騒ぎ立てるのだから。また、鉄製品、農具、機械類、肥料、木製・金属製の家財、木綿・羊毛・亜麻・フェルトの手工業製品、革製品、靴、かばん、馬具…。火薬、弾薬、銃、時計、紙、書籍、自転車、ランプ、椅子、馬車、石鹼、ろうそく、薬、ゴム製品、ビニール、釘、すべてが関税によって値上がりした。我々が国内の農民に支払う賃金も値上がりした。1リラあたりの購買力はその名目的価値の4分の1も減少したからだ。こうした状況は、必然的に賃金の最低額を高める圧力としてはたらくが、それは地主にとっては損失であり、農民にも利益はない。農産物価格の下落は、ある程度は避けられないものであったが、その際に、物価上昇が最大の原因となって、農業危機が生じた。損害の大きさだけでなく、解決しうる可能性の大きさという意味でも、それは最大であったのだ。

事実、物価上昇は、1887年の保護関税に直接起因する人為的な問題である。保護関税が導入されると、外国との競争は、国内生産物価格が上昇したために成り立たず、成り立つとしても、それは外国製品の高騰によるのであった。政府の通商政策が、南部の農産物に新たな販路を開けなかったのは、何よりも、1887年の保護関税を固守しようとしたからなのだ。だから我々は、まずこの保護関税に対して抗議する必要がある、ひいては、この関税法によって特権を築きえたイタリアの産業家たちの専横に対して、抗議する必要がある。

ところが、国中の世論は、他国の通商政策や関税を敵視せよと扇動されている。だが、一

国の国民や民族の全てが、ある国の全体に対して闘うことなどありえない。イタリアの全生産者に共通で均一なイタリアの利益が、同様にドイツやスイス、オーストリア＝ハンガリーなど各国の全生産者に共通で均一な利益に敵対する、というわけではない。むしろ、それぞれの国には、個々の関税によって有利になる者と損害をうける者という、敵対的利益が存在するのだ。だから、イタリアの農業的利益とドイツの産業的利益は、互いの利益になる通商協定の成立にむけて協力する。同様に、イタリアの産業的利益とドイツの農業的利益は、協定が成立しないように協力しあう。

誤った祖国愛の感情に惑わされることなく、世論が認識すべき第一の真実は、これである。我々と北部の産業家のあいだには、経済的利益を犠牲にしなければならないような地域的・政治的敵対はなく、あらゆる交易に本質的に存在する対立がある。保護貿易主義者は、人々の国を思う素朴な本能的性質を利用して、ドイツやオーストリアが関税を下げればイタリアも下げるだろうと言う。よく言われる相互主義である。

しかし、イタリアとドイツがそれぞれの国でまさに問題となっている基本的利害を補い合っているという議論に対しては、ドイツやオーストリアの農業家はその恩恵にあずかっている保護関税を各々放棄すれば、イタリアの産業家も彼らの享受している保護関税を放棄する、というべきだろう。しかし、どちらの側も、そうした放棄をすることに直接の利益はない。今や、問題は明らかだ。イタリアの産業家とドイツの農業家は、関税を削減せずにすむように、その主導権をおしつけあっている。削減を認めず、協定を結ばないことが、相互の利益だからだ。こうして、悪循環が成立し、それはイタリアの農業家とドイツの産業家が破壊できない限り、脱出不可能である。関税交渉の決裂に際して報復や関税戦争を主張することは、さらに不合理で、我々の利益に反する。それは、関税を全体的に上昇させて、我々の生産物の価格を下げ、我々が消費する品々を高騰させることになるからだ（…）。

偶発的な事情は考慮せずに我々の利益だけを検討すれば、結局のところ、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、トルコ、スイスなどの国々が関税削減を認めなくても、我々は、以下二つの理由で、こうした国々の製品に関税を免除すべきである。

- a) 直接的には、我々がこれらの国々の工業製品の消費者であるから
- b) 間接的に、外国製品の輸入によって南部の農産物は販売量が増えるから。

もし、南部が自治国家であるか、関税における地域自治を要求するとしたら、我々はほぼまちがいなく、我が南部を世界商業の自由貿易地域とするだろう。そうすれば、物価は最低限に抑えられ、全世界との交易において、我々の農産物に対する有効需要はおのずと上昇するだろう。国際貿易は商品と商品の交換で成り立っているのだから、外国人が我々の農産物を買えば買うだけ、我々も彼らの工業製品を購入しよう。すなわち、我々の最大の要求は、関税の自治的な削減なのであり、これは我々の宣戦布告でもある（…）。

1887年の保護関税を削減し、工業製品価格を引き下げることによって、我々が産業の破滅を望んでいると言う者もいる。農業危機のように製造業にも危機が生じれば、我々は、窮乏にお

いては平等になるだろう！と。これは、論者には失礼だが、経済学の厳密な概念に対する風刺としては許容できても、事実を誤認しており、政治的洞察にも欠けている。北部で最大の富を築いているのは保護をうけた産業ではなく、絹をはじめとする他の産業であり、これらは自由貿易によって新たな発展を促されるであろう。さらに、あらゆる商品価格の下落は、進歩の普遍的法則でもあることを忘れずにいよう。こうして、物価は安く、物資は豊富になり、窮乏化ではなく繁栄が広がっていく。

現在、我々は、この自然の法則を、人為的な法によって停滞させている。この法は、ある種の物の価格を上げて他のそれを下げ、所有権や自由権をも侵害している。我々が望む売買の自由は、基本的で譲り渡すことのできない近代的市民権のひとつである。古代の植民地制度は、植民地には支配国以外の他国との通商を禁じ、この自由を認めなかった。植民地は支配国にのみ販売することができ、支配国からのみ手工業品を購入できた。蜂起と独立戦争によって、植民地と、反抗の対象であった自由な国々には共通の法が回復された。今、1887年の保護関税は、事実上、農業中心の南部に対し、北部からの消費物資の購入を間接的に強制している。これは古代植民地制度の緩和形態であり、これを脱するには、独立戦争の緩和形態、すなわち政治闘争が必要である。

我々は、自らの権利をすすんで放棄し、1887年の保護関税に票を投じた。だが、当時、この放棄は、揺籃期にある産業が成長して活気づくのに必要な間だけの一時的なものだと言われていた。すでに15年がすぎ、その間我々は、農産物を不当に安く売って北部の物価をおさえることに協力し、保護をうけた工業製品を高値で買って南部の物価高騰に力を貸した。こうして我々は、15年にわたって製造業への投下資本の迅速な回収に協力し、そうしたために、我々のブドウ畑に投じた資本の回収は、さらに不可能となってしまった。どのような法的原則が、こうした略奪を正当化するだろう。

実験は終わった。工業製品価格を下げ、農産物価格を上げて、価格の自然な均衡を少なくとも部分的には取り戻すことのできる、共通の法にたちかえる時期である。これに対して、もし我々が、我々の利益や崇高な権利を案じるだけでなく、産業家の利益や不正な権利をも気にかけようとするなら、私はこう結論するしかない。この人民は、まだ政治闘争に習熟していないのだ、と。

私が友人や同胞たちに呼びかける行動は、地域主義的（regionalista）ではなく、統一的で愛国的（unitaria e patriottica）なものである。権利を擁護し、階層や地域に根ざした愚劣な立法をなくし、南部の経済と社会をイタリアの他の地方の水準に引きあげることがめざすものだからである。これまでに述べてきた税制の不均衡や、それ以上に重大な関税・通商政策を継続する限り、我々は、人口3000万か3300万もの大きな国ではなく、ベルギーやオランダほどの小国にしかならないだろう。アルプスの麓でアペニン山脈沿いに海に面して広がる、搾取を受ける人口稠密な植民地になるであろう。我々は、本能的により偉大なイタリアを求めるし、また果敢にそれをめざすべきである。

幻のリビア

ゆりかごの中で貪欲な産声をあげているトリポリの第二の植民地について、本誌『ウニタ』(L'Unità)の読者に論じるにあたり、新たな植民地に対する南部の立場を明確にしておこう。南部は、トリポリタニアやキレナイカのミナレットに三色旗を掲げた関税、財政、官僚に寄生され、その犠牲となる運命にあるかに見える。

まず最初は、北部の産業家たちが、オスマン帝国にあるささやかな商業上の権益を脅かす戦争に反対で、南部農業は、トリポリの農業生産が南部の農産物と競合する危険性を予見する農業家もいたとはいえ、本能から衝動的に賛成したようだった。それでも、占領後には、もう立場の逆転が見てとれた。この企てに反対していた北部の産業では、利を悟った商売人がここから最大限に利益を得ようとしている。そして、賛成していた南部は、より高度で困難な政治的・経済的抗争のなかで、他者の利益の犠牲となりはじめた。南部の熱狂的支持は、軽はずみなものではなかったし、今もない。それは、耕地が相対的に非生産的であるために移民を余儀なくされた農業人口の拡張要求という、絶対的必要性への対応であった。本質的に基盤の広い、真に民主的なこの利害は、アフリカの農地との競争を恐れる地主たち(proprietari)の偏狭な利害よりも、優位にあった。このように、南部には、すでに内部の利害対立が生じており、それは政治上の勢力争いにも顕著な影響を及ぼすであろう。

全南部の最多数者の、もっとも一般的で不変の利害関心は、リビアを移住のための植民地にしようというものだ。この仮定に立てば、唯一とるべき良策は（すでに1月27日付本誌で私が述べたように）経済的自由主義である。それは、他国の資本や生産物をより安価に植民地に移転させ、新規事業を促進し、物価を安定させて、イタリア人労働力のはけ口に適した状況をつくり出すであろう。またもし、農民の移住が意味深長にもその重要性を示しているように、移住先としての植民地が南部全体の一般的な要求にみあうことが真実だとすれば、それは広く支持された、本質的に民主的な要求であるし、リビアの門戸開放は、自由主義的民主主義のプログラムのなかで着実に実行され、南部の民主主義プログラムとして実現されるべき唯一の政策なのだ。

したがって、我々の基本的な政治的要求は、植民地の関税制度が支配国のそれから独立している(autonomo)ことだ。なぜなら、イタリアでは保護主義的制度が支配するなかで、植民地では、このような条件でのみ、自由主義的関税制度のもとで経済・財政活動を開始するからである。現状では、支配国と植民地を包括する自由主義的関税制度の採用を主張することは、現実的ではないだろう。それでも、イタリアの保護主義がリビアにまで拡張されることは阻止しうるし、阻止するべきだ。

リビアが今やイタリアに併合されたと考えられているなら、イタリアの関税障壁に含まれることは間違いないだろう。こうして現行の保護主義的制度はその活動範囲を政治的に拡大し、南部の農業経済に対するその破壊的影響力を強めるだろう。実にリビアは、ワインや

オリーブ油や柑橘類,あるいは硫黄やタバコも産出し,鉄,木綿,砂糖などを消費する,もうひとつのシチリア,カラブリア,プーリアのようになるだろう。その帰結として,1887年の後にすでに実証されたように,南部の負担のもとで工業製品価格は上昇するだろう。そうなれば,商業協定の締結はますます困難になるであろうし,既存の協定による緩和作用も効果を失うだろう。

だが,産業家たちは,より鋭敏で慎重な南部の人々との衝突を避けようとして,この問題を正面からとりあげることも,こうしたあからさまな言葉で論じることもしないだろう。そうではなく,1887年の戦略を改良し,立場を変え,代償を差し出して,南部自体のうちに南部経済に対抗する政治的同盟者を見出そうとするだろう。こうした諸勢力の戦術的立場は,すでに見て取れる。産業的利害,いや正確に言えば,自ら伸張する力がなく保護主義を頼りに生きる産業家の利害は,徐々にリビアが搾取の対象,すなわち,イギリスやとくにフランスの植民地を模した,支配国の財政・金融のために利用すべき植民地であるべきだと説きはじめている。こうした主張は,リビアを,イタリアを拡張できる唯一の力である移民の利益にみあう,移住のための植民地にしようとする者たちに対抗しているのである。一方は,フランスの例をひきあいに出して保護主義政策を主張し,他方は,経済的自由を主張する。

現在,すでに述べたように,南部には二つの利害が対極をなしている。リビアを移住のための植民地にしようとする多数者の利益と,植民地の同種の農産物に対する防衛を要求する少数者の利益である。産業家たちは,保護主義政策の勝利に必要な政治同盟形成のために,後者の方を向くだろう…。多数者の利益が,意識と組織力に欠け,参政権をもたない農民大衆と小農業家 (*massa dei contadini e i piccoli agricoltori*) にゆだねられているのに対して,少数者の利益は,南部を政治的に支配する数少ない者たちの手のうちにある。

〔解説〕

アントニオ・デ・ヴィーティ・デ・マルコ (Antonio DE VITI DE MARCO) は1858年,イタリア半島南部のプーリア州レッチェに生まれた。父は同州オトランド周辺に広大な所領を有する公爵家の養子で弁護士を営み,統一後は地方議員にもなった。母方は,祖父がナポリ王国で裁判官や法務大臣を務め,祖母はイギリス人であった。

1877年,デ・ヴィーティ・デ・マルコは,レッチェの高校を卒業してローマ大学法学部に進学するが,アンジェロ・メッサダッリアの講義をつうじて経済学に関心をもつ。ここで,生涯の友ともなるマッフェオ・パンタレオーニと知り合い,ともにイギリスの古典派経済学やジェヴォンズを学んだ。1881年,法学部を卒業すると,弁護士にさせようという父の期待に背いてナポリ大学で経済学の講義を担当しはじめ,その後もイタリア各地の大学で経済学や財政学を教えた。1885年には,長兄と父の急逝により一家の農地を相続し,その経営においても成果をあげながら,研究を続ける。1888年には主著『財政学原理』(*Il carattere teorico dell'economia finanziaria, Roma, 1888*)を刊行し,1898年にはローマ大学法学部の財政

学担当専任教授となった。この頃、パンタレオーニやウーゴ・マッツォーラとともに限界効用学説や一般均衡理論を紹介する国際的学術誌の創設を志し、レオン・ワルラスにも接触する。この構想は、やがて『経済人雑誌』（Giornale degli economisti）の編集を通じて実現されることとなり、そこにはヴィルフレッド・パレートも加わった。デ・ヴィーティ・デ・マルコはローマに居を移し、理論研究の一方で、自由経済主義の立場から、誌上だけでなく講演活動などを通じて南部問題をはじめとする現実的な政治経済の問題に積極的に発言した。

とくに1887年の保護関税に対しては、南部の農業家として、学者として、またのちには議員として、反対運動を主導した。1891年にはナポリで開催された農業家会議（congresso degli agricoltori）の代表として請願にむけた関税改革案を作成し、1892年にはパンタレオーニとともに「自由経済協会」（Associazione economica liberale）を結成した。ローマ銀行汚職（1893年）、シチリア・ファッシ弾圧（1894年）、1898年暴動弾圧の際には時の政府を厳しく批判し、自由主義者から社会主義者までがゆるやかな民主主義的連携を形成して政府に対峙していた当時の政治状況において、その中心人物の一人となった。この間、1895年にはアメリカ人と結婚し、二度にわたる米国滞在を経験している。1901年には急進党（partito radicale）から下院議員に初当選し、議会の内外で南部問題と自由貿易論を精力的に展開した。1904年には、「自由主義・民主主義・平和主義」を掲げる非党派的組織として「反保護主義同盟」（Lega antiprotezionista、以下「同盟」と略記）を結成する。デ・ヴィーティ・デ・マルコは、保護関税による物価上昇や税負担の問題では、北部の労働者も南部の農業家（agricoltori）も消費者として同じ利害を有しているとし、「同盟」には、パンタレオーニやエドアルド・ジレッティ、グリエルモ・フェッレーロ、ルイジ・エイナウディらの自由主義者とともに、エンリコ・レオーネ、アルトゥーロ・ラブリオーラ、アンジョロ・カブリーニ、ガエターノ・サルヴェーミニといった社会主義者や、各地の労働者組織や労働会議所も参加した。

デ・ヴィーティ・デ・マルコは一時の落選期間を除いて急進党議員として活動を続けるが、彼の「反保護主義」「反国家介入」の主張は1914年まで党に認められず、この間、彼は同じくジョリッティの南部政策や南部での不正選挙に批判的なサルヴェーミニと親交を深めていく。1912年には、自己の所有地と、すでにフランチェスコ・パパファーヴァにゆだねていた『経済人雑誌』を人手に譲り、サルヴェーミニの主催する『ウニタ』（L'Unità）誌に加わった。が、同誌を通じて彼が自由主義者、共和主義者、社会主義者によびかけた民主的行動プログラムは、社会党改良派から厳しく批判され、先述した「同盟」も、明確な主張や運動を打ち出すことのないまま1914年に活動を終える。第一次大戦には、サルヴェーミニやレオーニダ・ビッソラーティとともに民主的参戦論を唱え、1917年には、国益のための参戦を主張していた急進党と訣別した。その後も議員活動は続けるが、社会主義とファシズムの対立という第一次大戦後の政治状況のなかで自由主義・民主主義という理想に対する希望を失い、1921年以降は選挙にも出ず、研究生生活を送る。ファシズムに対しては一貫して忠誠の宣誓を拒否し、そのために1931年には教職を、1934年にはリンチェイ・アカデミーを追われた。1943

年12月、ローマで没する。

ここに訳出したのは、「南部の植民地経済」として *La questione meridionale*, 1903, (ripubblicato in *Un trentennio di lotte politiche*, Roma, 1929) から、「幻のリビア」として *Il parassitismo tripolino e il Mezzogiorno* (in *L'Unità*, 16 marzo 1912) から抜粋したものである。テキストには R. Villari (a cura di), *Il Mezzogiorno nella storia d'Italia*, Bari, Laterza, 1988 (pp. 297-303, pp.365-368.) を用いた。

デ・ヴィーティ・デ・マルコの自由貿易論は、実際には、南部においても広範な支持を得ることはなかった。南部では、デ・ヴィーティ・デ・マルコのようにブドウを中心に経営する大土地所有という立場は非常に珍しく、輸出むけ作物（ブドウのほか、かんきつ類、オリーブなど）の栽培は、主に集約的な小土地所有者を担い手としていたが、彼らのうちには非識字者も多く、政治運動の組織基盤とはなりにくかったからである。一方、中規模以上の土地では粗放的な穀物栽培が主であり、1887年の保護関税は小麦も対象とすることで、こうした大土地所有者には利益をもたらしていた (Barbagallo, 1975, p.675.)。

デ・ヴィーティ・デ・マルコは、こうした状況を南北の「自由主義的・民主主義的」運動の結集によって打破しようと考え、次のように述べた。「一方には南部の農業家 (agricoltori), 他方には勤労者 (lavoratori), これらが商業上の自由の命運を託された, 二大政治勢力である」 (*La politica commerciale e gli interessi dei lavoratori* (1904), citato in Barbagallo, 1975, p.675) と。ここでは、南部を代表する主体は「農民」 (contadini) ではなく、階層性を意識させない「農業家」という語で示されている。大土地所有者でありながら合理的な農業経営を追求した彼自身の姿が、そこには重ねられているのだろう。

しかし、当時の国際市場には、輸出むけ作物の栽培にとっても自由貿易が有利であるとは言い難い動向が生じていたという⁽¹⁾。さらに、南部農業全体の要求は、政府の保護貿易政策に反対する場合でも、その撤廃ではなく「軽減」であり、輸送コストの削減、消費税の廃止、公共事業への投資などにむけられていた (Inghirami, 1991, pp.157-158.)。

デ・ヴィーティ・デ・マルコの植民地論は、こうした状況のなかで、南部問題の解決を、イタリア社会の変革によってではなく、矛盾を植民地に転化するという屈折したやり方ではかろうとするものともいえる。同様に、レオポルド・フランケッティは、すでにエチオピア戦争の際に自営農民 (coltivatori proprietari) によるエリトリアの開拓を主張し、次のように論じていた。「このような形で植民地化が成功すれば、不確かな繁栄を求めて毎年祖国を放棄している何万もの移民たちが、イタリアのものとなった土地のうえで将来を保証されるであろう。」 (*L'Italia e la sua colonia africana*, 1891, ripubblicato in Villari, cit., 1987, p.187.) と。だが、エチオピア戦争は敗北に終り、不毛の砂漠の地であることが明らかになったリビアには、戦争という代償を支払った国民にイタリア製品の販路を与えるために、保護主義的の制度が適用される (Inghirami, 1991, pp.163-164.)。

こうして、政府は、保護貿易政策と南部に対する「介入主義」という、デ・ヴィーティ・

デ・マルコの批判した方向での政策を継続していく。バジリカータ州（1904 年）を皮切りに、地域ごとに特別立法を制定して公共投資による産業育成をはかるジョリッティ時代の南部政策は、むしろ同時代の南部主義者であるフランチェスコ・サヴェリオ・ニッティの主張と重なるものであった。

〔註〕

⁽¹⁾ 丸山優氏の論考によれば、ブドウ酒、かんきつ類、オリーブ油のイタリアからの輸出量は、いずれも 1887 年の後に減少しているが、その後の変動も激しく、その原因が保護関税のみであるとはいえない。輸出価格は、ブドウ酒ではやや低下し、かんきつ類は 1897 年までの 10 年間で半減しているが、オリーブ油は堅調を保っている（丸山，1979，97-103 頁）。丸山氏は、ここで、ブドウ酒とオリーブ油の主な輸出先がフランスや中欧諸国、ロシアから、アメリカ合衆国やアルゼンチンに移った点に注目し、以下のように分析する。

「…こうした葡萄酒や柑橘類の不況は、前者の場合にはフランスにおけるアルジェリアのような植民地での発展のために、後者の場合にはアメリカ合衆国のような広大な国内市場をもつ国の競争のために、さらには帝国主義的角逐のなかでのヨーロッパ市場の不安定性——二流の帝国主義国としてアメリカ大陸市場に依存せざるを得ない側面——のために、構造的なものに転化しつつあった。葡萄栽培と柑橘類栽培は、もはや南伊農業発展の起動力たりえなかった。オリーブ栽培も、そのなかで自己の相対的地位を向上させたにすぎない。」（同 102-3 頁）

〔参考文献〕

- AA.VV., *Dizionario Biografico degli Italiani*, Istituto della Enciclopedia Italiana, 1971 -
 F. Barbagallo, Propaganda liberista e politica delle leggi speciali nel Mezzogiorno agli inizi del '900, in *Rivista Storica Italiana*, 1975, IV .
 A.G. Garrone, *I radicali in Italia(1849 - 1925)*, Milano, Garzanti, 1973.
 S. Inghirami, *La predica inutile dei liberisti. La legge antiprotezionista e la questione doganale in Italia(1904 - 1914)*, Milano, Angeli, 1991.
 L. Tedesco, *L'alternativa liberista in Italia. Crisi di fine secolo, antiprotezionismo e finanza democratica nei liberisti radicali(1898 - 1904)*, Soveria Mannelli(Catanzaro), Rubbettino, 2002.
 丸山優「19 世紀末シチリアの果樹・樹木栽培と自由貿易主義的利害——「シチリア・ファッシの反乱」とシチリアの農業・土地問題（2）——」『経済論叢』（京都大学）第 120 巻第 4・5 号（1979 年）

* 関連する日本語文献として、財政学の分野のものもあげておく。

- A・デ・ヴィーティ・デ・マルコ『財政経済の原理』（西村正幸訳）嵯峨野書院，1994 年
 西村正幸「A・デ・ヴィーティ・デ・マルコの財政理論——その公共財政理論を中心として——」『立命館経済学』第 17 巻第 3・4 合併号（1968 年 10 月）
 同「イタリアにおける財政の純粹理論の基礎的視覚（1）～（3）」『京都学園大学論集』第 4 巻第 2 号（1975 年 12 月），第 5 巻第 2 号（1976 年 12 月），第 6 巻第 2 号（1977 年 12 月）
 日向寺純雄「デ・ヴィーティ・デ・マルコ」大川政三・小林威編『財政学を築いた人々——資本主義の歩みと財政・租税思想——』ぎょうせい，1983 年
 同『イタリア財政学の発展と構造』税務経理協会，1987 年

（かつた ゆみ 本学准教授・社会思想）